

諮問第293号の答申「平成16年に実施される全国消費実態調査の計画について」  
に示された「今後の課題」への取組状況

平成20年11月26日  
総務省統計局統計調査部  
消費統計課

昼間不在世帯の増加、オートロックマンションの普及等により、若年単身世帯を中心として調査対象世帯への面接が困難となってきたこと、実査を担う地方公共団体及び統計調査員の負担も増大していることから、実査の現状を把握した上で、必要に応じ試験調査を実施することを含め、調査方法の見直しを検討する必要がある。

- 実査の現状把握については、平成16年調査の終了後、地方公共団体の調査担当者を対象とした「平成16年全国消費実態調査地方別事後報告会」及び本調査の簡素・合理化を含めた今後の調査の在り方について検討することを目的に平成16年7月に設置した「全国消費実態調査検討会」における地方公共団体の要望を受けて、調査が特に難しい寮・寄宿舎単位区調査を廃止するとともに、オンライン調査の導入やコールセンターを設置する予定としている。
- 平成11年調査の答申でも指摘されていた調査方法の見直しについては、本年2月に民間調査機関のモニターによる調査の導入の可否を実地に検証することを目的とした試験調査を実施したところであり、無作為抽出で実施した家計調査の結果と大きな差がないことが検証された。(別添 参照)

このため、今回の計画においては、モニター調査（全国単身世帯収支実態調査）を実施することを予定している。

本調査の実施予定年度である平成21年度は平成16年度と同様大規模周期統計調査がふくそうすることを受けて、大規模周期統計調査について簡素・合理化を図ることとし、その具体化に向け、調査規模、調査方法等を検討するとともに、実施時期の調整の検討を行うことが求められている。

このため、全国消費実態調査の今後の在り方については、単身世帯を始めとした調査方法の見直し等の具体的な検討を行う場を、調査実施部局において平成16年7月までに設置し、その中で平成16年調査の実施状況の分析・評価と併せて検討を行う必要がある。

- 総務省統計局においては、平成21年の大規模周期調査の整理・統合としては、経済センサス基礎調査の創設に伴い、サービス業基本調査及び事業所・企業統計調査の廃止を予定している。
- 全国消費実態調査単体としての見直しとしては、前述の「全国消費実態調査検討会」及び平成21年調査の具体的な調査内容や調査方法等の検討を目的として開催した「平成21年全国消費実態調査研究会」において、二人以上世帯の調査期間を3か月から2か月に短縮することを検討したが、平成16年調査と同程度の結果精度を確保するためには、客体数が1.2倍となり、地方公共団体の事務負担が増加することから、実施困難であることが判明した。
- 単身世帯を始めとした調査方法の見直しについては、前述のとおり、寮・寄宿舎単位区調査の廃止及びモニター調査の導入を予定している。

## 「単身世帯収支実態調査」結果の概要について

### I 「単身世帯収支実態調査」の概要

「単身世帯収支実態調査」（以下、モニター試験調査という。）は、平成21年全国消費実態調査の実施に先立ち、単身世帯調査にモニター方式を導入した場合の結果精度等を検証することを目的として以下の概要で実施した。

#### 1 調査の対象

さいたま市、千葉市、東京都区部、横浜市及び川崎市に在住する年齢15歳以上35歳未満の単身世帯

#### 2 調査の期間

平成20年2月1日から2月29日までの1か月間

#### 3 調査の方法

民間の調査機関に委託し、その調査機関が保有・管理する登録モニター等から選定した世帯を調査員が訪問し、年間収入調査票、家計簿及び世帯票の3種類の調査票を用いて調査した。

基本的に家計調査と同一の調査事項を用い、調査員の訪問回数、家計簿の記入内容の確認及び記入指導等も家計調査と同様に行った。

### II 調査結果

調査結果の比較対象には、家計調査結果の単身世帯（平成12～20年の2月分）の中からモニター試験調査と同一地域のさいたま市、千葉市、東京都区部、横浜市及び川崎市、更に年齢35歳未満のデータを抜き出し、再集計した結果を用い、モニター方式による調査世帯と標本理論に基づいて抽出（家計調査）された調査世帯の収支レベルに差があるかどうかを中心に結果の比較を行った。家計収支等の平均値の算出には、モニター調査、家計調査どちらも乗率を使用せず、単純平均結果とした。

#### 1 基本数

##### (1) 集計世帯数

	モニター 試験調査	家計調査（単身） 〔平成12～20年の2月〕 35歳未満、さいたま・千葉・ 東京・横浜・川崎のみ	
			うち寮・寄宿舎 を除く
集計世帯数（世帯）	216	266	92
うち勤労者世帯	208	259	85
男	104	203	52
女	104	56	33
勤労者世帯割合（%）	96.3	97.4	92.4

##### (2) 産業分類及び年間収入階級別の分布

## 2 消費支出

### (1) 家計調査 単身世帯結果（勤労者世帯）との比較

① 消費支出は、男女ともに試験調査が多い。

男性 モニター試験調査 203,931円, 家計調査 193,257円

女性 モニター試験調査 211,511円, 家計調査 168,544円

② 食料は、男女ともに試験調査と家計調査の差は小さい。

男性 モニター試験調査 53,818円, 家計調査 55,839円

女性 モニター試験調査 35,818円, 家計調査 34,919円

③ 住居は、男女ともに試験調査が多い。

男性 モニター試験調査 47,762円, 家計調査 21,122円

女性 モニター試験調査 57,934円, 家計調査 37,271円

④ 交通・通信は、男性では家計調査が多い。

男性 モニター試験調査 28,207円, 家計調査 44,195円

女性 モニター試験調査 22,561円, 家計調査 19,208円

### (2) 家計調査（寮・寄宿舎を除く）との比較

住居が男女ともにモニター試験調査のほうが多くなっているのは、家計調査の単身世帯では、寮・寄宿舎世帯が影響していると考え、上記勤労者世帯から寮・寄宿舎を除いた結果と比較した。

① 消費支出は、(1)と同様男女ともに試験調査が多い。

男性 モニター試験調査 203,931円, 家計調査 192,153円

女性 モニター試験調査 211,511円, 家計調査 178,973円

② 住居は、(1)に比べ、男女ともに差が縮小している。

男性 モニター試験調査 47,762円, 家計調査 59,349円

女性 モニター試験調査 57,934円, 家計調査 55,791円

## 3 収入

男性では、実収入、勤め先収入、可処分所得とも家計調査（勤労者世帯）のほうが高く、女性では、勤め先収入は家計調査のほうが高いが、実収入、可処分所得はモニター試験調査のほうが高くなっている。結果として、平均消費性向は男女ともモニター試験調査のほうが高くなっている。

## 4 購入頻度（家計簿の記入本数）の比較

モニター試験調査と家計調査の平成20年2月の100世帯当たり購入頻度（家計簿の記入本数）について比較すると、約16%モニター試験調査ほうが多くなっている。

モニター試験調査 15,082回, 家計調査 12,973回

## III アンケート調査の結果について

モニター試験調査の実施時には、調査方法、調査項目等の改善及びモニター調査に応じる世帯と無作為抽出された世帯の意識の違いを把握することを目的として、別途アンケートの記入を依頼した。

アンケート項目は「調査方法、調査項目等の改善のための設問（11問）」、「生活意識等を把握するための設問（7問）」、「PC、インターネットの利用状況についての設問（1問）」とした。

## 1 比較に利用した調査

### (1) 国民生活に関する世論調査（内閣府）

母集団：全国に居住する20歳以上の男女

抽出方法及び標本数：層化2段無作為抽出法により10,000世帯を抽出

調査方法：社団法人中央調査社に委託。調査員による個別面接聴取。

※比較には20歳以上35歳未満の年齢階級（944名）の結果を使用

### (2) 国民生活選好度調査（内閣府）

母集団：全国に居住する15歳以上80歳未満の男女

抽出方法及び標本数：層化2段無作為抽出法により5,000世帯を抽出。

調査方法：社団法人新情報センターに委託。調査員による訪問留置法。

※比較には15歳以上35歳未満の年齢階級（問13 780名 問17 469名（就業者のみ））の結果を使用。

## 2 アンケート結果

### 問12, 問14

モニター試験調査の「どちらともいえない」の比率が『国民生活に関する世論調査』（以下、世論調査という。）より高く、問12では世論調査は「どちらともいえない」の前後の選択肢が高くなっている。世論調査では「どちらともいえない」の選択肢はなかったため、前後の選択肢に回答が流れたと考えられる。

### 問13

『国民生活選好度調査』（以下、選好度調査という。）では「個人の生活を重視する」が「社会への奉仕を重視する」よりも比率が高くモニター試験調査では、逆の結果となっている。これは、選好度調査の調査地域が全国である一方、モニター試験調査の調査地域は首都圏に限定されていることが要因とも考えられる。

### 問15～問18

モニター試験調査の解答は、世論調査（問15, 問16及び問18）、選好度調査（問17）の回答と同じ傾向を示している。

今回のアンケート結果から見る限り、モニター世帯と無作為抽出された世帯の生活意識に大きな差はないといえる。

## IV 結論

今回のモニター試験調査の結果から、モニター世帯と家計調査世帯の消費支出には差が認められた。しかし、家計調査との調査方法の違いに起因すると考えられる部分もあり、寮・寄宿舎を除いた結果との比較ではより近い支出レベルとなっている。また、収入も寮・寄宿舎を考慮すると同水準となっており、アンケートによる意識面の結果も踏まえると、今回のモニター試験調査の結果は、大きな問題はないと考えられる。

表1 モニター試験調査と家計調査の単身世帯(平成12～20年各年2月)の集計世帯数及び構成比

## ① モニター試験調査の集計世帯数及び構成比

世帯数	全世帯	216
	うち勤労者世帯	208
	うち無職世帯	5
構成(%)	全世帯	100.0
	うち勤労者世帯	96.3
	うち無職世帯	2.3

## ② 家計調査(単身世帯) 平成12～20年各年2月の集計世帯数及び構成比

			2月合計 (平成12～20年)		平成12年2月		平成13年2月		平成14年2月		平成15年2月	
			全国	うち 試験調査 実施地域	全国	うち 試験調査 実施地域	全国	うち 試験調査 実施地域	全国	うち 試験調査 実施地域	全国	うち 試験調査 実施地域
世帯数	全年齢	全世帯	6398	819	712	95	717	93	708	92	711	92
		うち勤労者世帯	2514	447	307	59	333	60	308	57	268	47
		うち無職世帯	3312	294	330	28	318	27	340	25	362	37
世帯数	35歳未満	全世帯	1174	266	154	39	171	35	157	31	121	37
		うち勤労者世帯	1125	259	148	37	162	33	149	31	116	36
		うち無職世帯	29	6	4	2	6	1	3	-	2	1
構成比(%)	全年齢	全世帯	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		うち勤労者世帯	39.3	54.6	43.1	62.1	46.4	64.5	43.5	62.0	37.7	51.1
		うち無職世帯	51.8	35.9	46.3	29.5	44.4	29.0	48.0	27.2	50.9	40.2
構成比(%)	35歳未満	全世帯	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		うち勤労者世帯	95.8	97.4	96.1	94.9	94.7	94.3	94.9	100.0	95.9	97.3
		うち無職世帯	2.5	2.3	2.6	5.1	3.5	2.9	1.9	-	1.7	2.7

			平成16年2月		平成17年2月		平成18年2月		平成19年2月		平成20年2月	
			全国	うち 試験調査 実施地域	全国	うち 試験調査 実施地域	全国	うち 試験調査 実施地域	全国	うち 試験調査 実施地域	全国	うち 試験調査 実施地域
世帯数	全年齢	全世帯	715	94	717	94	703	85	715	94	700	80
		うち勤労者世帯	272	49	273	49	243	43	265	45	245	38
		うち無職世帯	384	35	390	36	398	35	388	38	402	33
世帯数	35歳未満	全世帯	129	25	124	32	97	21	124	31	97	15
		うち勤労者世帯	123	24	118	32	95	20	121	31	93	15
		うち無職世帯	4	1	3	-	2	1	2	-	3	-
構成比(%)	全年齢	全世帯	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		うち勤労者世帯	38.0	52.1	38.1	52.1	34.6	50.6	37.1	47.9	35.0	47.5
		うち無職世帯	53.7	37.2	54.4	38.3	56.6	41.2	54.3	40.4	57.4	41.3
構成比(%)	35歳未満	全世帯	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		うち勤労者世帯	95.3	96.0	95.2	100.0	97.9	95.2	97.6	100.0	95.9	100.0
		うち無職世帯	3.1	4.0	2.4	-	2.1	4.8	1.6	-	3.1	-

表2 単身世帯(35歳未満)の産業別集計世帯数の分布  
 -モニター試験調査と家計調査(試験調査実施地域, 平成15~19年)-

産業	(単位:%)												
	総数	建設業	製造業	情報通 信業	運輸業	卸売・ 小売業	金融・ 保険業	飲食 店・宿 泊業	医療・ 福祉	教育・学 習支援	他の サービス	公務	その他
モニター試験調査													
男女計	100.0	3.7	9.3	15.7	4.2	9.3	3.7	3.2	9.7	5.6	27.8	2.8	5.1
男	100.0	0.9	7.5	16.8	7.5	11.2	4.7	3.7	4.7	5.6	27.1	4.7	5.6
女	100.0	6.4	11.0	14.7	0.9	7.3	2.8	2.8	14.7	5.5	28.4	0.9	4.6
家計調査(試験調査実施地域) (平成15年~19年)													
男女計	100.0	4.1	21.6	13.5	4.6	9.6	4.7	2.2	7.9	1.0	12.5	13.1	5.3
男	100.0	5.1	25.6	17.5	3.4	5.2	5.3	0.3	2.0	1.0	12.9	15.7	6.0
女	100.0	1.3	11.0	3.0	7.6	21.0	3.2	7.2	23.6	1.1	11.5	6.2	3.4

注1) 集計世帯数の分布であり, 抽出率調整済み世帯数の分布ではない。

注2) 家計調査は平成15年1月から平成19年10月までの集計世帯数の計を用いた。

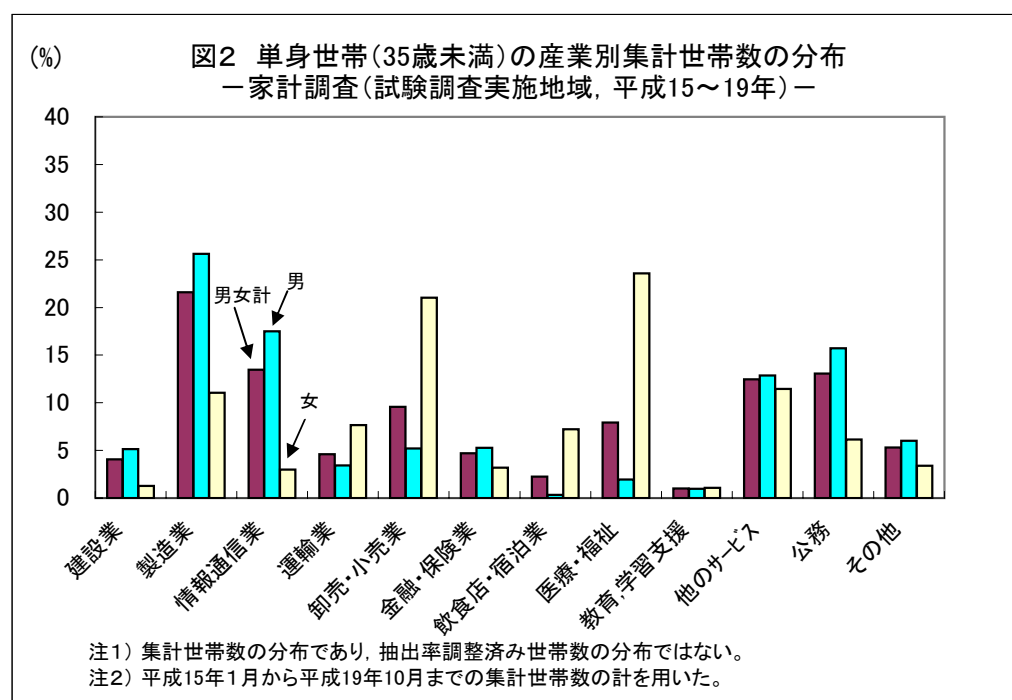
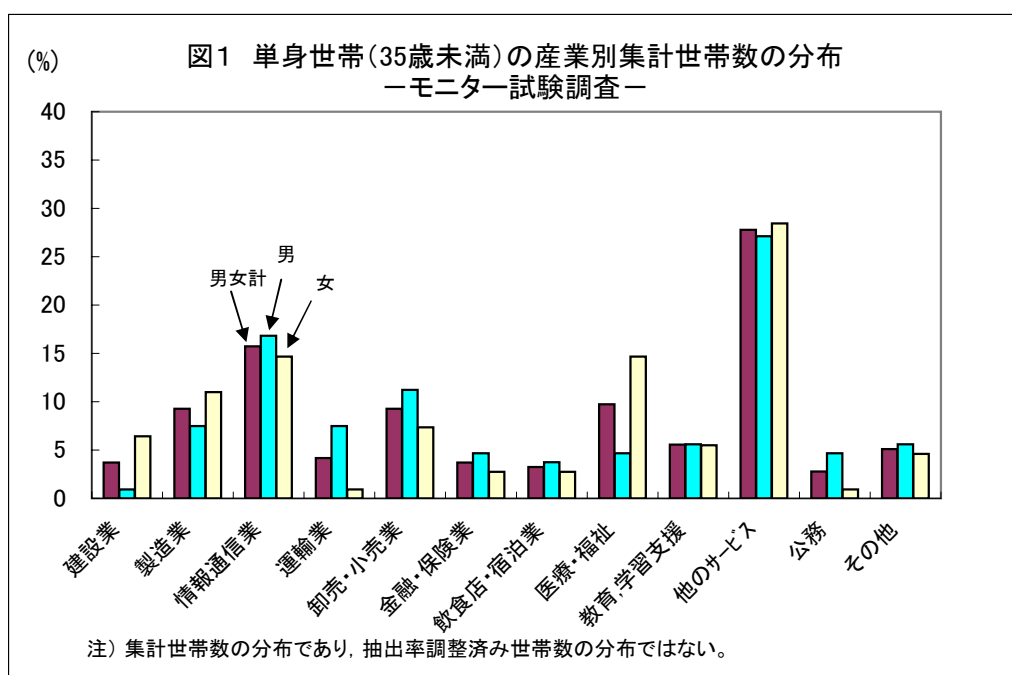


表3 単身世帯(35歳未満)の年間収入階級別集計世帯数の分布  
 —モニター試験調査と家計調査(試験調査実施地域, 平成15~19年)—

(単位:%)

年間収入階級	総数	100万円未満	100-200	200-300	300-400	400-500	500-600	600-800	800-1000	1000万円以上
モニター試験調査										
男女計	100.0	0.9	7.9	23.6	26.9	18.5	12.0	6.5	2.8	0.9
男	100.0	-	7.5	15.9	26.2	21.5	15.0	8.4	3.7	1.9
女	100.0	1.8	8.3	31.2	27.5	15.6	9.2	4.6	1.8	-
家計調査(試験調査実施地域) (平成15年~19年)										
男女計	100.0	1.8	6.8	19.8	31.3	21.2	10.8	7.2	0.6	0.4
男	100.0	1.6	2.8	16.5	31.1	23.6	13.9	9.3	0.6	0.6
女	100.0	2.3	17.2	28.5	31.8	14.9	2.8	1.9	0.6	-

注1) 集計世帯数の分布であり, 抽出率調整済み世帯数の分布ではない。

注2) 家計調査は平成15年1月から平成19年10月までの集計世帯数の計を用いた。

図3 単身世帯(35歳未満)の年間収入階級別集計世帯数の分布  
 —モニター試験調査—

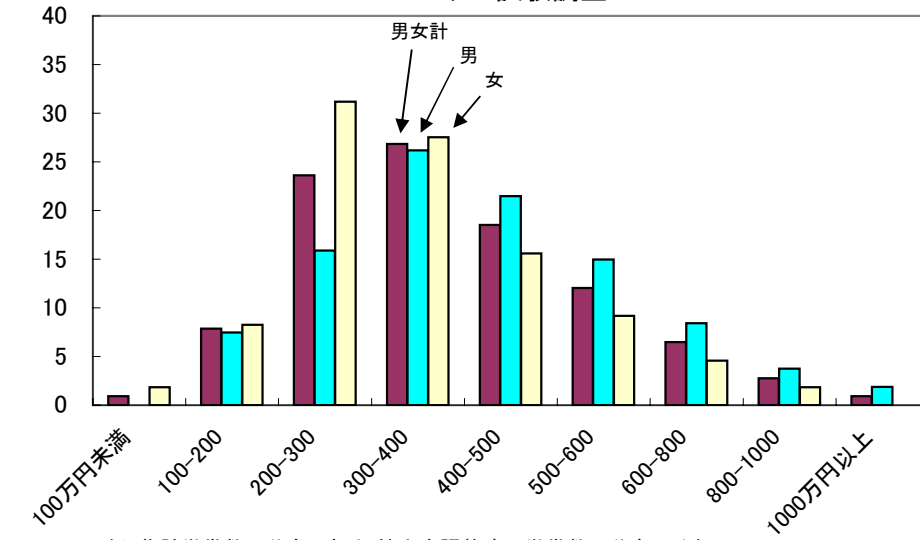


図4 単身世帯(35歳未満)の年間収入階級別集計世帯数の分布  
 —家計調査(試験調査実施地域, 平成15~19年)—

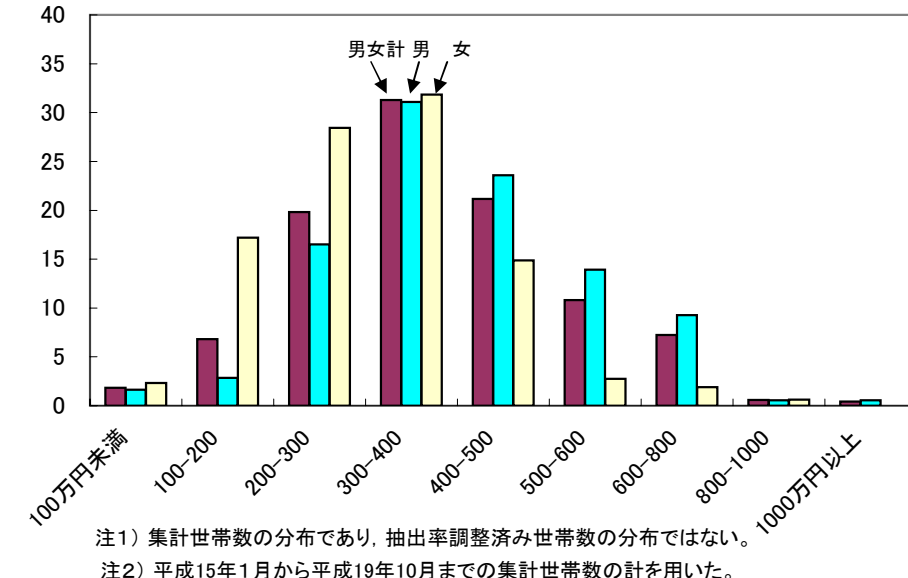
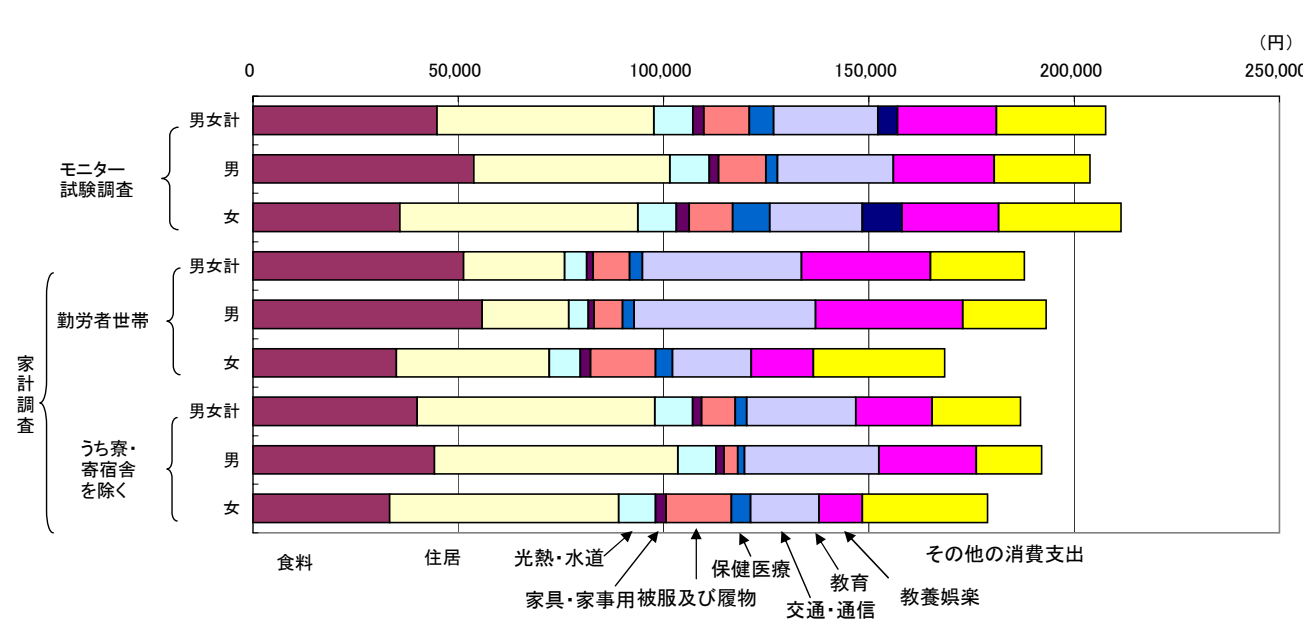


表4 単身世帯(35歳未満)の家計収支と平均消費性向(勤労者世帯)  
 -モニター試験調査と家計調査(試験調査実施地域, 平成12~20年各年2月平均)-

	モニター試験調査(勤労者世帯)			家計調査(試験調査実施地域, 平成12~20年各年2月平均)					
				勤労者世帯			勤労者世帯(寮・寄宿舎を除く)		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
集計世帯数	208	104	104	259	203	56	85	52	33
年齢(歳)	28.4	28.5	28.3	27.0	26.9	27.3	28.8	28.9	28.8
年間収入(万円)	392	429	355	409	425	351	401	425	364
実収入(円)	281,113	276,306	285,920	295,292	300,986	274,653	277,473	279,988	273,512
勤め先収入(円)	267,996	269,651	266,341	290,097	294,917	272,626	274,980	277,162	271,541
可処分所得(円)	239,328	234,191	244,464	250,391	254,880	234,120	236,313	239,069	231,971
平均消費性向(%)	86.8	87.1	86.5	75.0	75.8	72.0	79.1	80.4	77.2
1か月当たり消費支出(円)									
消費支出	207,721	203,931	211,511	187,914	193,257	168,544	187,036	192,153	178,973
食料	44,818	53,818	35,818	51,316	55,839	34,919	39,953	44,192	33,273
住居	52,848	47,762	57,934	24,614	21,122	37,271	57,967	59,349	55,791
光熱・水道	9,488	9,619	9,356	5,347	4,733	7,575	9,165	9,268	9,003
家具・家事用品	2,680	2,205	3,155	1,625	1,391	2,475	2,181	1,928	2,578
被服及び履物	11,079	11,571	10,588	8,876	6,954	15,845	8,230	3,350	15,919
保健医療	5,914	2,798	9,031	3,058	2,773	4,091	2,792	1,619	4,641
交通・通信	25,384	28,207	22,561	38,792	44,195	19,208	26,543	32,772	16,727
教育	4,808	-	9,615	-	-	-	-	-	-
教養娯楽	24,060	24,569	23,552	31,382	35,860	15,148	18,583	23,698	10,523
その他の消費支出	26,642	23,382	29,902	22,904	20,391	32,013	21,622	15,977	30,518
1か月当たり消費支出の費目別構成比(%)									
消費支出	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
食料	21.6	26.4	16.9	27.3	28.9	20.7	21.4	23.0	18.6
住居	25.4	23.4	27.4	13.1	10.9	22.1	31.0	30.9	31.2
光熱・水道	4.6	4.7	4.4	2.8	2.4	4.5	4.9	4.8	5.0
家具・家事用品	1.3	1.1	1.5	0.9	0.7	1.5	1.2	1.0	1.4
被服及び履物	5.3	5.7	5.0	4.7	3.6	9.4	4.4	1.7	8.9
保健医療	2.8	1.4	4.3	1.6	1.4	2.4	1.5	0.8	2.6
交通・通信	12.2	13.8	10.7	20.6	22.9	11.4	14.2	17.1	9.3
教育	2.3	-	4.5	-	-	-	-	-	-
教養娯楽	11.6	12.0	11.1	16.7	18.6	9.0	9.9	12.3	5.9
その他の消費支出	12.8	11.5	14.1	12.2	10.6	19.0	11.6	8.3	17.1

注)単純平均の結果であり, 抽出率等を考慮した調整は行っていない。

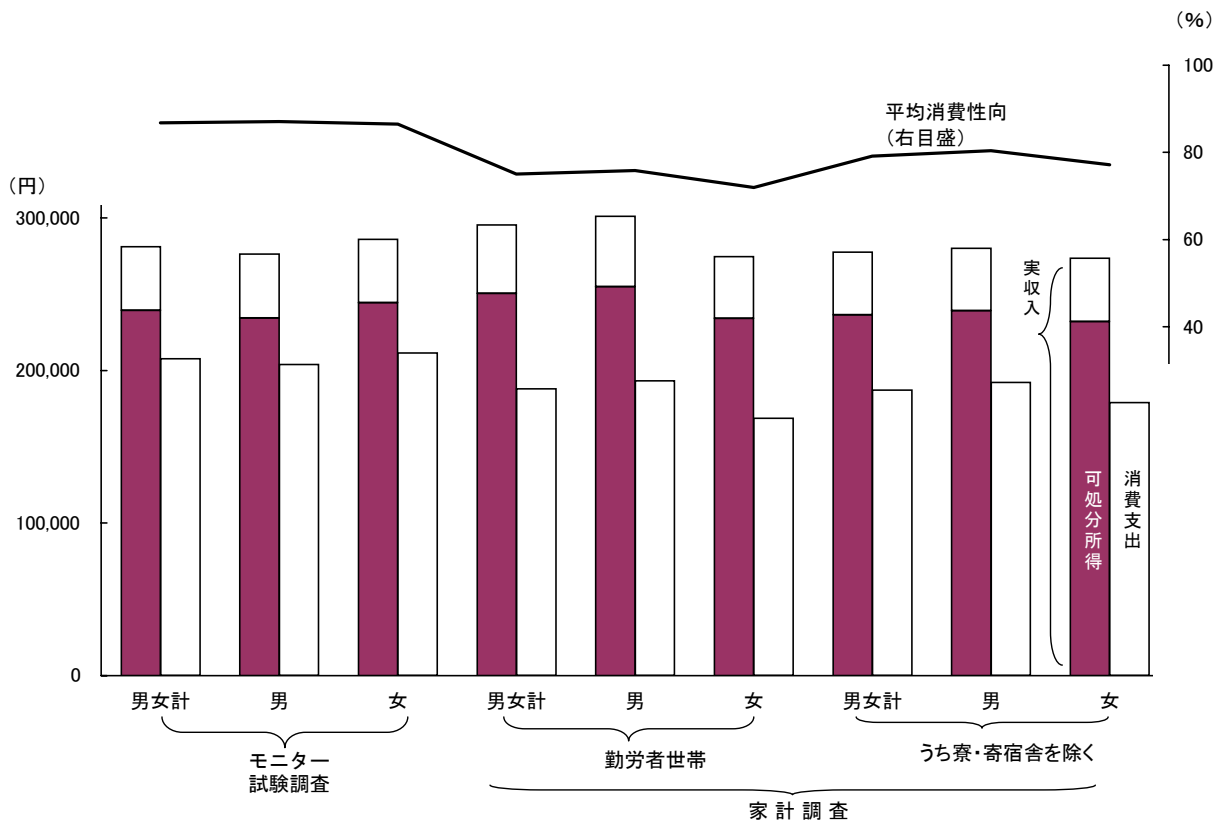
図5 単身世帯(35歳未満)の費目別支出(勤労者世帯)  
 -モニター試験調査と家計調査(試験調査実施地域, 平成12~20年各年2月平均)-



注)単純平均の結果であり, 抽出率等を考慮した調整は行っていない。



図6 単身世帯(35歳未満)の収支と平均消費性向(勤労者世帯)  
 -モニター試験調査と家計調査(試験調査実施地域, 平成12~20年各年2月平均)-



注)単純平均の結果であり, 抽出率等を考慮した調整は行っていない。

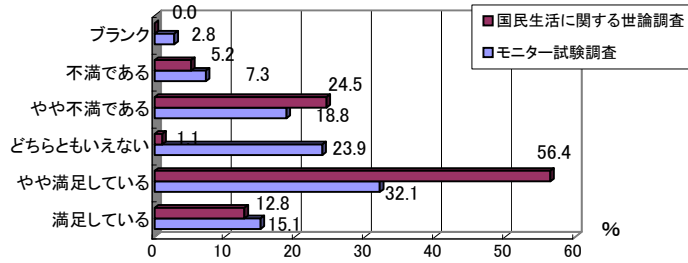
表5 単身世帯(35歳未満)の品目別支出金額及び購入頻度(勤労者世帯)  
 -モニター試験調査と家計調査(試験調査実施地域, 平成20年2月)-

項 目	モニター試験調査		家計調査		モニター試験調査と家計調査の差	
			試験調査実施地域, 平成20年2月			
	購入頻度 (100世帯当たり)	支出金額 (円)	購入頻度 (100世帯当たり)	支出金額 (円)	購入頻度 (100世帯当たり)	支出金額 (円)
集計世帯数	-	208	-	15	-	193
年齢(歳)	-	28.4	-	27.8	-	0.6
消費支出	15,082	207,721	12,973	167,955	2,109	39,766
食料	10,854	49,383	9,467	45,831	1,387	3,552
住居	95	52,848	107	31,458	-12	21,390
光熱・水道	242	9,488	213	4,248	29	5,240
家具・家事用品	306	2,793	227	2,055	79	738
被服及び履物	228	11,380	247	12,234	-19	-854
保健医療	287	5,944	147	6,357	140	-413
交通・通信	1,270	25,927	867	22,946	403	2,981
教育	0	4,808	-	-	0	4,808
教養娯楽	914	24,998	907	29,427	7	-4,429
その他の消費支出	886	20,153	793	13,399	93	6,754

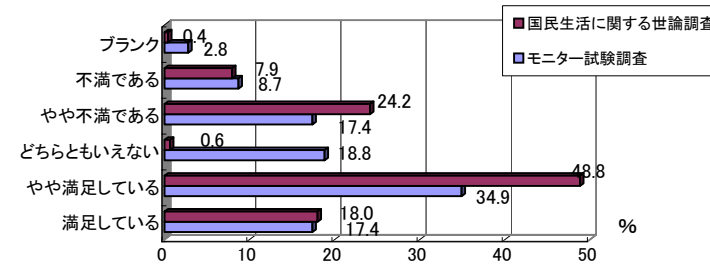
注)単純平均の結果であり, 抽出率等を考慮した調整は行っていない。

モニター試験調査 アンケート集計結果

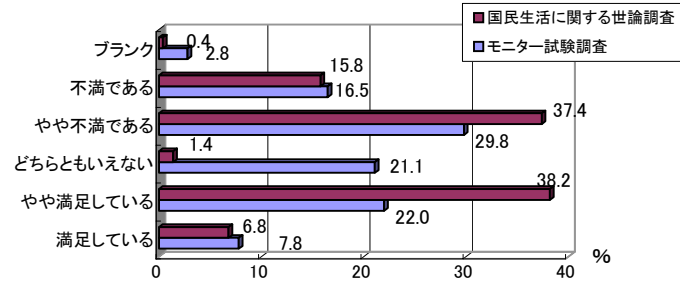
問12 (1) 生活全体について



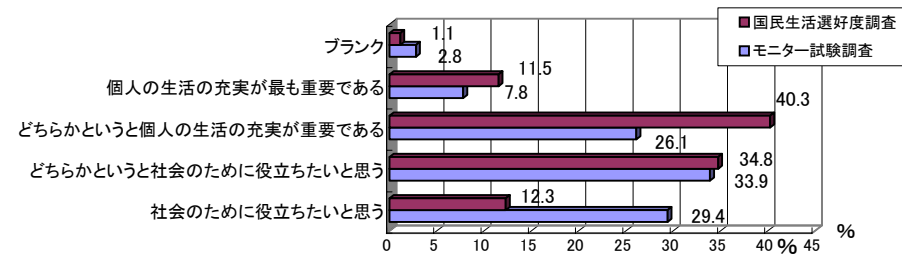
問12 (5) レジャー・余暇生活について



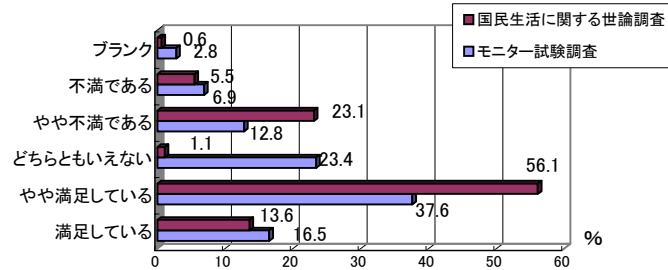
問12 (2) 所得・収入について



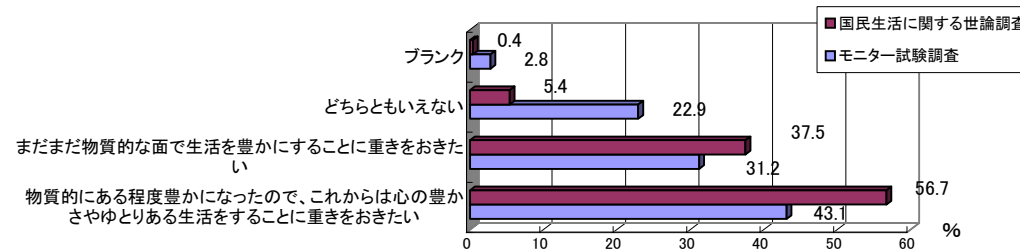
問13 日頃、社会の一員として、何か役立ちたいと思っているか



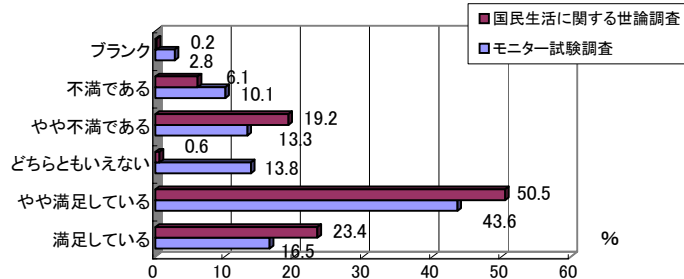
問12 (3) 耐久消費財の保有について



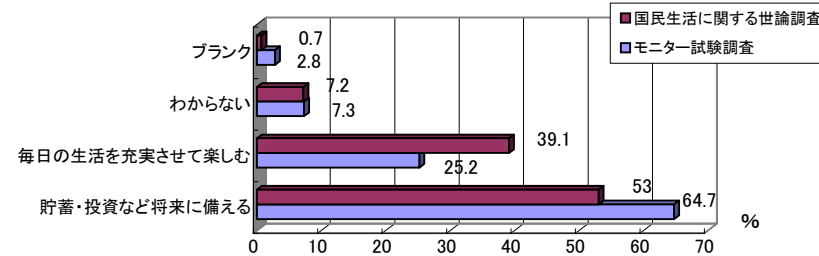
問14 今後の生活において、物の豊かさ心の豊かさに関する考え方のうち、近いものは



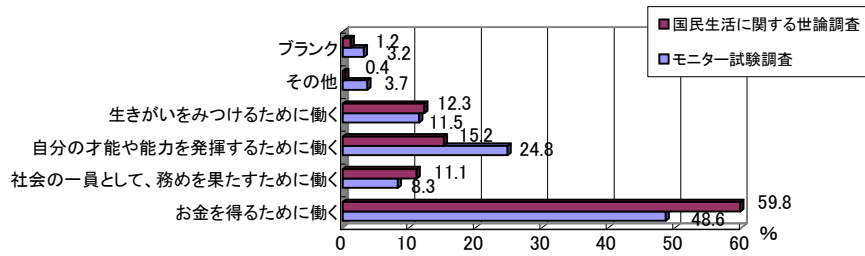
問12 (4) 住生活について



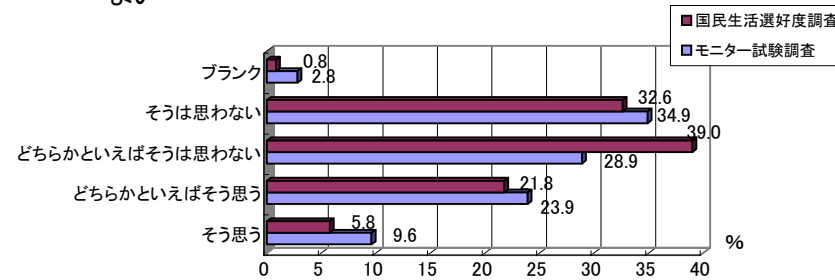
問15 今後の生活において、貯蓄や投資など将来に備えることに力を入れたいか、毎日の生活を充実させて楽しむことに力を入れたいか



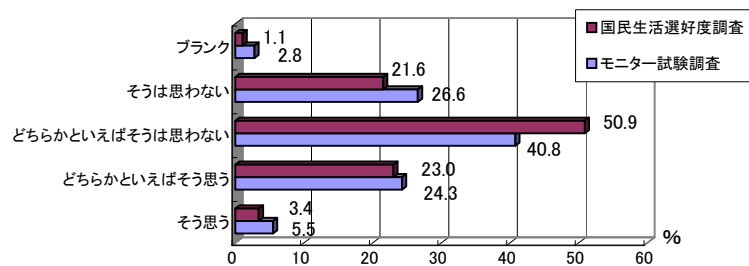
問16 働く目的は



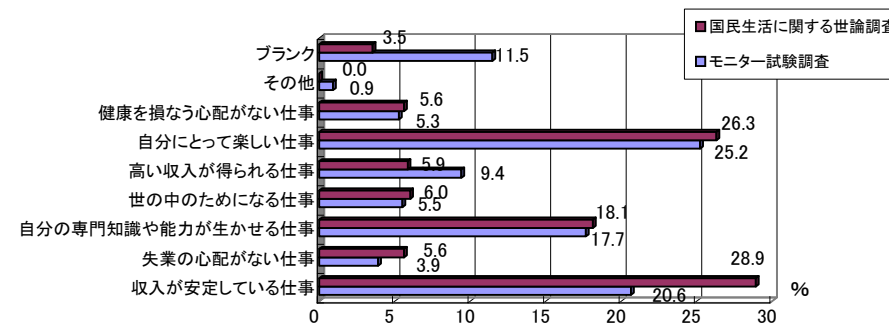
問17 (3) 職場の人とは仕事以外での付き合いはあまりない方がよい



問17 (1) 職場では全体の和よりも個人の能力を重視すべき



問18 自分にとってどのような仕事が理想的か



問17 (2) 自分のやりたい仕事をするのであれば社会的地位が低くても構わない

